

「基礎調査」の実施について（案）

1 基礎調査の状況

次期県民活動推進計画や各種施策等の参考資料とするため、各種基礎調査を実施する。

調査名	主な調査事項
(1) NPO法人実態調査	・活動状況、財政状況、連携・協働の取組など
(2) 市町村担当課向け調査	・市民活動の推進体制 ・市民活動団体・ボランティアの実態把握 ・市民活動団体の支援・ボランティアへの参加促進 ・市民活動施策の課題、市民活動団体の協働 など
(3) 県職員アンケート調査 (3年に1回実施)	・NPOの認知度、NPOとの協働経験、ボランティアへの参加経験 など
(4) 企業と市民活動団体の 協働意向に関する調査 (3年に1回実施)	・市民活動団体との協働の経験 ・市民活動団体に求めること、県に期待すること など
(5) 県政に関する世論調査 (報道広報課実施)	・市民活動団体やボランティア活動の関心度 ・市民活動団体の活動への参加経験・参加頻度 ・ボランティア活動への参加経験・参加頻度 など
(6) 都市ボランティアアン ケート(R1年に実施済)	・都市ボランティア応募後の意識変化やボランティア活動 の変化 ・大会終了後のボランティア活動意向 など

2 基礎調査の追加項目（案）

基礎調査の更なる充実を図るため、以下の調査項目を追加する。

- (1) 現行計画の現状や課題等を詳細に把握するため、成果指標の結果分析に資する項目を追加する。
 - (例)・協働を推進する上での課題(市町村担当課、県職員)
- (2) 現行計画で新たに施策の方向性とした「地域コミュニティを支える人材づくり」について、県民活動を支援する人材の育成に関して、必要性や課題等を把握する項目を追加する。
 - (例)・協働推進を行うコーディネーターの必要性(NPO法人、企業、行政)
- (3) 現行計画の策定後に生じた新たな社会課題に対する調査を実施するため、県民活動に影響を与える可能性のある社会環境の変化や取組に関する項目を追加する。
 - (例)・新型コロナウイルス感染症の影響による活動の変化(NPO法人、企業)
 - ・災害支援の取組状況(NPO法人、企業)
 - ・SDGsに関連した社会貢献活動の現状(NPO法人、企業)